

令和 4 年 6 月 29 日現在

機関番号：33929

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01950

研究課題名(和文)無形財情報の開示と金融機関の事業性評価融資の促進に関する研究

研究課題名(英文) Research on the disclosure of intangible information to help the improvement of the evaluation criteria of businesses loans by financial institutions

研究代表者

古賀 智敏 (KOGA, CHITOSHI)

東海学園大学・経営学部・教授

研究者番号：70153509

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、昨今の金融機関の財務情報に焦点を置く伝統的な融資モデルから知的財産や経営力、営業力、製品開発力などの無形非財務情報を重視する「事業性評価」融資モデルへの移行を受けて、評価対象となる非財務8項目をいかに選別し、評価・測定・開示すべきかを究明することである。このような課題に対して、本研究の1つの重要な成果は、ドイツのWulf, Pfeifer & Kivikas (2009)のECIモデルを参考にしつつも、日本の中小・中堅企業のビジネス実践に対応するように全面的に作成し直し、事業性評価のための計算モデル、「古賀・榊原・高橋モデル(KSTモデル)」を開発したことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの政府関係主導型で進められた事業性評価の方法は、ローカルベンチマークの選別とその組み合わせによる簡略化されたものである。選別された非財務指標は、主に実務家の経験と勘に頼る手法がとられ、学術的・理論的成果に基づく体系性と理論性が欠如したものであった。われわれのKSTモデルは、上記ドイツモデルの詳細な分析と検討に基づき、わが国経営環境のなかで得られた知見を加味して短期、中長期の時間軸のもとで体系的に設定されたものであり、政府主導型モデルよりも理論性・体系性・発展可能性の点で優れていると考える。本研究の成果詳細は、古賀智敏著『企業成長のデザイン経営』2020年、同文館出版を参照されたい。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to investigate the reception of the transition from a traditional lending model that focuses on financial institutions to a “business appraisal” lending model which emphasizes intangible non-financial information, such as intellectual property, management ability, sales power and product development power, in order to select the non-financial items that should be evaluated, measured or disclosed. A key output is the joint development of calculation model for business appraisal called the “Koga/Sakakibara/Takahashi” model (KST model), which we are developing with the support of finance and SME management experts. This model is based on the 2009 Earnings Capability Index of Wulf, Pfeifer and Kivikas of Germany, and has been completely redesigned to correspond to the business practices of Japanese SMEs. Currently, we are preparing to verify how effective this KST model is in evaluation companies’ growth potential.

研究分野：会計学

キーワード：融資モデル 非財務情報 事業性評価 古賀・榊原・高橋(KST)モデル ローカルベンチマーク 非財務指標

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

1．研究開始当初の背景

- (1)本研究の直接の契機となったのは、近年の地方銀行・信用銀行の活性化と地方創生を目指す政府・金融庁の事業性評価ファイナンスのムーブメントである。この事業性評価のコアをなすのが、知財力、営業力などの無形価値であり、無形財である。その場合、融資先企業の事業性評価をいかに行うか、具体的にはどのような評価項目・情報を組み合わせ、実効性ある事業性評価を行うかが第1の研究課題である。
- (2)しかしながら、事業性評価モデルの構築そのものに関して、学術的研究成果は極めて乏しい。その主な要因の1つは、これまで何度も指摘されてきたように、現行会計の枠組みでは、知財などの無形価値の多くを認識測定することは困難であることから、可能な方法論としては、無形価値の貨幣的評価に代えて、その代理的方法として指標化せざるを得ない。本研究は、無形財評価情報による金融機関の融資決定への有用性について、中堅・中小規模の融資先という具体的かつ実効性ある場において適することによって非財務情報としての無形財の利用可能性を探究しようとするものである。

2．研究の目的

- (1)本研究は、地域金融機関並びに地域経済活性化に向けて、融資先中期の企業の事業性、つまり将来利益獲得能力を適切に評価するために、取引先企業の財務数値に反映されない企業の知財や経営力、営業力、製品開発力など非財務情報をいかに有効に選別し、適切に評価・測定し、もって開示すべきかを理論的に究明し、最終的には評価モデルを開発してその有効性を実証することを究極的課題とするものであった。
- (2)最終年度(2021)では、本研究の中間段階での研究成果を母体として前年度4月刊行の図書『企業成長のデザイン経営』(2020)で提示した知的資産、イノベーション、及び事業性評価の三位一体の理念的フレームワークを広く社会に紹介して社会還元に努めようとした。

3．研究の方法

第1の課題を実施するために、融資主体の金融機関について、わが国の地方金融機関・信用銀行等を主たる対象としてアンケート調査とサンプル金融機関を対象とするヒアリング調査を経て、融資先企業を対象とする金融機関の事業性評価の実験を含むマルチケース・デザインを構築した。

第2の課題について、その協力団体として本代表が役員を務める一般社団法人事業性評価教育振興会での実験を通じて有効性の評価を非公式に試みた。しかし、昨年度のコロナ禍での制約のもと、研究成果としてのデータと知見は得られていない。本モデルは、2021年2月商標権登録を行い、今後次年度以降の社会的普及とモデルの堅固な検証に努めようとした。

4．研究成果

- (1)事業性評価の目指すところは、融資担当者の目利き力によって融資先企業を拡大できるようにするとともに、現状では融資困難な中小企業であっても経営支援することによって融資できるように伴走しつつ経営改善を図る点にある。このような「伴走型経営支援」をいかに行うかは、個々の融資状況に即して判断するほかはない。しかし、融資のための経営支援アプローチが目指すのは、短・中長期的な企業の競争優位性の促進であり、その源泉としての知的資産経営力の把握・育成であるとの認識を示す。

- (2)事業性支援を実践するためには、それを評価し、診断するツールが必要である。このような事業性評価ツールとして、金融庁や経産省ではローカルベンチマーク方式が広く提唱されているが、その具体的適用形態は多種多様である。他方、中小企業の事業性評価のパイオニア的役割をもつのが、ドイツのキビカス等（Kivikas, M. 2009；古賀『税経通信』2012年4月号所収）のドイツモデルであり、先行事例として有効である。
- (3)このモデルの特徴は、次の3点である。第1に、視点として長期的価値創造指向性であり、第2に、測定指標として定量的指標と定性的指標、財務データと非財務データとの統合化、また第3に、測定システムとして目標・戦略フォーカスである(古賀2012)。具体的には、ドイツモデルでは、事業性評価としての利益獲得能力を「短期的利益獲得能力—「カレントな利益状況」、中期的利益獲得能力—「企業の競争力」、および長期的利益獲得能力—「企業の変革能力」に区分し、時間軸の中で企業の事業性を評価しようとする点に大きな特徴があり、本研究でのKSTモデルの基礎となす。
- (4)ドイツの評価モデルの計算構造について、カレント利益、競争力、および変革力の3つのカテゴリーに、各カテゴリー内の4つの項目の加重合計を計算することによって、3つのカテゴリーごとに諸項目間の相対的重要性を算定する(ステップ1)とともに、3つのカテゴリーの加重合計値を、さらに加重して短期、中期、および長期の利益獲得能力(事業性評価値)を算定する(ステップ2)。
- (5)このドイツモデルを参考に、わが国の企業環境に適合するように作成したのが、KST(古賀・榊原・高橋)モデルである。本モデルの大まかな特徴は、次の通りである。第1に、「事業推進能力」(発展可能性)および「事業リスク」(継続可能性)の2つの尺度により、企業の将来業績を示唆する評価結果を算定すること、第2に、その評価結果を、「短期」(1年度未満)、「中期」(1~3年度)、および「長期」(3~7年度)の3つの時間軸に区分して算定すること、第3に、企業の将来業績に大きな影響を及ぼす評価項目として財務関連18項目、非財務関連36項目を抽出すること、第4に、計54の評価項目について「項目間調整指数」、将来の利益獲得能力評価への「寄与度」や安定した事業継続評価への「リスク要因指数」を考慮して評価モデルをより実践的かつ現実感あるものに行っている点など工夫している。
- (6)最後に、次の4つの課題を金融機関・行政機関が取り組む戦略課題として提示しておきたい。
- 新しい環境に適応した融資制度の構築—「環境戦略課題」
 - 金融環境の変化に即した新しい意識改革—「意識改革課題」
 - 新たな融資制度を実現するための評価技法の開発—「技術戦略課題」
 - 新しい時代に適応した職業的制度としての確立—「制度戦略課題」
- (7)旧来のプロダクト指向型の融資思考から持続的成長を目指す対話型融資への意識転換を目指す(第2の戦略課題)。それを可能にするための評価技法の洗練化を図るのが第3の戦略課題である。ここで提示したドイツと日本での2つの試みは、融資評価技法の深化・発展に向けての第一歩を示し、ポストコロナ時代の中小企業・ベンチャーの評価モデルとして期待できる。

参考文献

- Wulf, I., Pfeifer, G. and Kivikas, M. (2009), "The Earnings Capability Index (ECITM) for Managing Intangibles in SME", presentation paper at the 5th ELASM Workshop on Visualizing, Measuring and Managing Intangibles and Intellectual Capital.
- 古賀 智敏 (2012) 「財務指標と非財務指標の統合レポート—ドイツの利益獲得能力指標モデルの適用可能性」 『税経通信』、67(3)、24-30頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 古賀智敏	4. 巻 7
2. 論文標題 「知的資産経営研究とともに 20年のあゆみー」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本知的資産経営学会誌	6. 最初と最後の頁 3-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古賀智敏	4. 巻 72巻9号
2. 論文標題 知的資産経営支援の視点からみた事業性評価 事業性評価ファイナンスの活性化に向けて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊信用金庫	6. 最初と最後の頁 3-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 古賀智敏
2. 発表標題 「知的資産経営研究とともに 20年のあゆみー」
3. 学会等名 2021年度日本知的資産経営学会（特別記念講演）（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 古賀智敏	4. 発行年 2020年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 192
3. 書名 『企業成長のデザイン経営 -知的資産の創造的利用、イノベーションと事業性評価-』	

1. 著者名 古賀智敏編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 478 (序章 古賀智敏)
3. 書名 『会計研究の系譜と発展』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>Koga, Chitoshi(2021), 'Research on the disclosure of intangible information to help the improvement of the evaluation criteria of businesses loans by financial institutions,' Impact, Volume 2021, Number 2, pp. 76-79(4) DOI: https://doi.org/10.21820/23987073.2021.2.76</p> <p>商標登録： 1. 「事業性評価-KST方式」 出願-2018年、登録-2019年、登録番号-6138480、権利者-古賀智敏、榊原茂樹、高橋靖典 2. 「デザイン経営士」 出願-2021年、登録-2022年、登録番号-6514989、権利者-事業性評価振興会</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	付 馨 (FU XIN) (80551051)	京都先端科学大学・経済経営学部・准教授 (34303)	
研究分担者	姚 俊 (YAO JUN) (00610932)	明治大学・商学部・専任准教授 (32682)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------